

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25年 3月 31日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530935

研究課題名（和文） 米国北東部のラティーノ居住区における母語・継承文化教育の実践と
学力向上との相関性研究課題名（英文） Correlation between cultural heritage education through native
language instruction and academic output in the Latino communities
of the Northeastern United States

研究代表者

牛田 千鶴（USHIDA CHIZURU）

南山大学・外国語学部・教授

研究者番号：40319413

研究成果の概要（和文）：米国北東部のニューヨーク州ならびにニュージャージー州におけるラティーノ（ラテンアメリカ系住民）集住地区を対象に、スペイン語を第一言語とする移民児童の学力向上という課題にとって、母語・継承文化教育の実践がいかに有効であるのかを分析した。制約を伴いながらも、多彩な聞き取り調査を実施することができた。上記課題の特性から、研究成果の社会的還元を重視し、米国・スペイン・日本の教育関係者への報告も行った。

研究成果の概要（英文）：The study has been conducted on Latino Spanish speaking students residing in the Northeastern United States to explore the relationship between the language of instruction and academic achievement. It involved interviews in the field, and the analysis of the data collected suggests that the students who received the instruction in their native language achieved better academic results in the long run. These findings have been presented to education specialists in the United States, Spain and Japan with the purpose of contributing to the overall wellbeing of the community.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：ラテンアメリカ地域研究・教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：（1）ラティーノ （2）母語教育 （3）継承文化教育 （4）バイリンガル教育
（5）学力 （6）双方向型イマージョン式プログラム （7）移民 （8）マイノリティ

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の学術的背景—国内外の研究動向
および位置づけ—

ラティーノ（ラテンアメリカ系移民）の教育問題やマイノリティ教育としてのバイリ

ンガル教育を分析対象とした研究は、Gándara、Fernández-Kelly、Portes、García、Padilla、Krashen、Hakuta、Valenzuela、Lindholmらの名を挙げるまでもなく、米国内では既にかかなりの蓄積がある。日本において

も多文化教育・異文化間教育を中心として近年優れた研究成果が刊行されてきたが、米国最大のマイノリティであるラティーノの児童・生徒に焦点を当て、母語教育・継承文化教育の実践が学力向上に有効に作用してきたか否かについて考察・分析を試みる研究は依然として萌芽的段階にある。

1998年にカリフォルニア州でバイリンガル教育廃止法案が成立して以降、移民の母語を公教育の場で活用することはむしろ税金の無駄遣いであり、移民児童・生徒の英語習得を遅らせるとする見解が主流となり、2002年には、連邦バイリンガル教育法も廃止された。こうした政治的動向に対し、教育学を中心とする学術分野の専門家らは批判・反論を続けてきたが、十分な説得力をもって母語による学習効果を実証するには至っていない。

筆者は既に、ラテンアメリカ系移民の集住するカリフォルニア州、ニューメキシコ州、フロリダ州に関し事例研究に取り組んできた。それらに加え、米国北東部での実践を調査・分析することで、米本国においても十分に情報共有がなされてこなかった母語教育の有効性について、比較の視点を維持しつつ、より普遍的な視座を提供できるものと本研究を位置付けた。

(2) 着想に至った経緯

OECDによる国際比較報告書『移民の子どもと学力』(2007年)の刊行にも象徴的に示されているように、移民児童・生徒の学力向上に関する議論はグローバルな水準でますます活発化してきている。学力差の背景要因を明らかにし、移民の子どもたちの学習達成度を高めるべく公的機関が積極的に支援していくことは、子どもたちひとりひとりの人生設計や生活水準の向上のみならず、社会全体の将来的利害とも密接にかかわってくる重大な課題である。

米教育省が2009年10月に公表した算数・数学の学力試験結果報告書(調査対象:4年生および8年生)においても、人種・エスニック集団別の得点比較においてラティーノと白人の子どもとの間に依然として学力格差が存在することや、英語を母語としない移民の子どもたちの平均得点が低いことが示されるとともに、家庭の経済状況と得点との相関性が指摘された。こうした事態を好転させる施策に少しでも役立つ研究成果を提供できればと考えたのが、本研究を志す上での大きな動機づけとなった。

他方、*New Faces in New Places* (Massey ed., 2008) や *Mexican New York* (Smith, 2006) といった研究成果が示すように、従来の伝統的集住地域であった南西部以外にもメキシコ系・中米系移民の波が押し寄せ、新興居住区を築き社会的・文化的影響力を強めてきてい

る。北東部はまさにそうしたプロセスの只中にあり、英語を母語としないラティーノの第一世代の子どもたちへの教育にも積極的に取り組んできた。本研究では、そうした取り組みの中でも筆者が最も期待し関心を寄せる母語・継承文化教育を対象とし、世界的に議論の高まっている移民の学力向上問題という視点から、その成果について分析を試みたいと考えるに至った次第である。

2. 研究の目的

本研究は、ニューヨーク州やニュージャージー州など従来プエルトリコ系やドミニカ共和国系移民の伝統的集住地域とされてきたアメリカ合衆国北東部において、近年著しい人口増加を遂げてきている中米およびメキシコ系移民の新興居住区に注目し、公立学校に通う彼らの子どもたちの(英語習得を含む)学力向上に、バイリンガル・バイカルチュラル教育を中心とする母語教育・継承文化教育がどれほどの有効性をもって作用してきたのかについて、実証的に調査・研究することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 事前調査と分析対象校の選定・訪問

中米系・メキシコ系新来移民の多い新興のラティーノ居住区を主な対象として、まずはその形成過程や歴史的背景、社会的特質についての事前調査を行なった。具体的には、ニューヨーク市内のスパニッシュハーレムやブルックリン、クィーンズにおける集住地区、またニュージャージー州ではエリザベス市・イングルウッド市・ニューブランズウィック市等の集住地区を調査対象とした。また、州教育局および各集住地区の学区事務所を訪問し、母語・継承文化教育担当者に聞き取り調査を行い必要な統計資料の提供を依頼した。その後、分析対象として適格と考えられる質の高いプログラムを実施する数校を選定し、個別訪問ならびに参与観察を行なった。

(2) 具体的な調査課題

本研究開始時に掲げた具体的な調査課題は、次の3点であった。

① ニューヨーク州・ニュージャージー州に点在する新興のラティーノ集住地区において、地域の専門家や各州教育局・学区等の資料をもとに、母語教育・継承文化教育を実践する公立学校を選定し、プログラムの内容および取り組み状況について調査する。

② 統計局等の公的機関や大学等の研究機関による各種統計資料をもとに、研究対象とするラティーノ居住区の児童・生徒の社会経済的背景(親の出身地・学歴・年収や家庭環境等)や言語使用状況(コミュニティ・家庭・

学校等)、各種学力試験における得点・評価に関し調査する。

③ 学校訪問およびコミュニティ訪問を実施し、聞き取り調査・参与観察等を継続的に行う。

(3) 母語・継承文化教育プログラムの検討と評価方法

調査対象とする複数の公立学校で実施される母語・継承文化教育プログラムに関し、カリキュラム・教材・教授法等に関するそれぞれの特徴を検討した。また子どもの家庭環境に関しても、家庭での言語使用状況、経済状況(フリーランチ・減額ランチ受給の有無を中心に)、出身国の状況等について調査した。

プログラムの評価指標としての学力試験結果については、州および全国規模で実施される統一試験の動向に関し、教育省統計局、州教育局ならびに調査対象に選定した公立学校における資料をもとに、算数・読解力・理科といった科目別に得点状況を確認した。その上で、ラティーノの子どもたちの学習達成度に関し、調査対象とする各集住地域において母語・継承文化教育を実施する学校と実施していない学校とで比較を行ない、同教育プログラムの実践と学力との間に何らかの相関性が認められるかどうかを分析する手立てとした。

4. 研究成果

(1) 本研究課題の主な成果

3年間の研究実績・成果について、まずは年度ごとにその概要を報告する。

① 2010年度に実施した研究概要と成果

2009年9月より1年間、フルブライト研究員としてプリンストン大学(米国)に所属し在外研究を行っていたため、本研究課題を開始した2010年度も引き続き、8月末まで現地に滞在して研究を進めることとなった。1987年以来継続して実施されてきた、プリンストン大学とグアダハラハラ大学(メキシコ)との共同研究「メキシコ系移民研究プロジェクト」(Mexican Migration Project)、および1998年以降取り組まれてきた「ラテンアメリカ系移民研究プロジェクト」(Latin American Migration Project)において蓄積されてきた研究報告書や統計資料等を活用しつつ、メキシコ・中米・カリブ系移民(ラティーノ/ヒスパニック)集住地域を訪問し、聞き取りを中心とする現地調査を実施した。

4月末には、プリンストン大学移民開発センター主催の研究セミナーにおいて、“Language and Empowerment among Second Generation Hispanics”と題する発表を行なった。また5月中旬には、米国のネブラスカ大学ラティーノ/ラテンアメリカ研究所主

催(全米ラテンアメリカ・カリブ共同体学会共催)の“Cumbre 2010: ラティーノ/ラテンアメリカ研究サミット”に出席し、“Bilingual Education: Gateway to Better Future for Latino Children”と題した報告を行なった。同5月末には、ニューメキシコ州バイリンガル教育協会、カリフォルニア州バイリンガル教育協会、イリノイ州多言語・多文化教育協会等の共催によるAlliance for Multilingual Multicultural Educationの大会において、“Multicultural Education: Past and Current Realities for an Informed Future”と題するシンポジウムのパネリスト(他5名)を務めた。また5月末から6月初頭にかけては、スペインのバルセロナ自治大学において、同大博士課程の学生ならびにカタルーニャ社会学会に所属する近隣の移民研究者を対象として、米国での研究成果を基に、在米ラテンアメリカ系移民児童・生徒のエスニック・アイデンティティと学業成績の関係、ならびに米国の言語文化教育政策に関する研究報告を行なった。8月には、アトランタで開催されたアメリカ社会学会(American Sociological Association)にも出席し、同様な研究テーマに取り組む研究者らと議論する機会を得た。

8月末に日本へ帰国した後は、2011年3月にニューヨーク市ならびにニューブランズウィック市のラティーノ集住地区を訪問し、専門家との意見交換、ラティーノ集住地区および教育局・公立学校等での聞き取り調査や参与観察を実施した。

その後の研究遂行の基礎を固め、必要な人脈を築くことのできた1年であった。

② 2011年度に実施した研究概要と成果

8~9月の現地調査においては、プリンストン大学社会学部のダグラス・マッシー教授やエドワード・テジェス教授、ニューヨーク市立大学ラテンアメリカ/ラティーノ研究センター所長のレイアード・バーガッド教授らと意見交換をすることができた一方で、予期せぬハリケーンの影響により一部調査が予定通りに進まなかった。また、ニューヨーク市内の新興ラティーノ集住地区(主にメキシコ系)を訪問したものの、住民の間には他者への警戒心が顕著に見られ、満足のいく聞き取り調査が実施できなかった。2001年の同時多発テロ以降、ニューヨークの住民の間では外部からの来訪者に対する不信感が著しく、渡航前にメールで面談のアポイントメントを取ろうとしてもなかなかうまくいかず、現地到着後に直接訪問しても、門前払いを受ける場合がほとんどであった。

そこで、ニューヨーク市在住メキシコ系移民の出身地に注目し、2012年3月には、メキシコのプエブラ州南部ミシュテカ地域の自

治体（トゥルシンゴ村・チナントラ村）を訪問した。プエブラ自治大学やトラスカラ大学院大学等の研究者、自治体の政治家、移民支援団体代表者、ニューヨークに家族を有する住民、ニューヨークから帰国した子どもたち等を対象として、インタビューを実施した。ニューヨーク市に住むメキシコ系移民の過半数はプエブラ州出身者であるため、移民を送り出す側の現状についても深く理解する機会となった。

誰の紹介によるのかが信用の可否に大きく影響するメキシコ社会の特性が移住先でも変わらず根付いているとすれば、一見遠回りであるかのように思えるメキシコ訪問も、その後の調査に大いに役立つはずであると考へ、筆者はプエブラへと向かった。そうしなければ研究が進まない、との危機感を抱かせるほどに、ニューヨークでの現地調査は難航を極めていたのである。結果的には、このときのプエブラ州ミシュテカ地域訪問で得た人的ネットワークを通じ、その後のニューヨークにおける現地調査では、各種移民支援団体、宗教団体、公的機関等に快く受け入れていただけ、確実な聞き取り調査を実施できることとなった。

③ 2012年度に実施した研究概要と成果

8～9月の現地調査では、ニューヨーク市在住ラテンアメリカ系移民を支援するいくつかの団体を訪問した。Mano a Manoの代表ファン・カルロス・アギーレ氏からは、ハーレムにある公立小学校でスペイン語と英語のバイリンガル教育に従事するレベッカ・マドリゲル氏を紹介され、聞き取り調査を行なった。メキシコ・プエブラ州政府の出先機関 Mi Casa es Puebla では、ハイロ・グスマン所長と面談し、各種貴重な資料をいただいた。Casa México では、教育支援プログラム担当者に移民の子どもたちやその家族の抱える問題について詳しく聞くことができた。ニューヨーク市立大学では、アラセリ・ティナヘロ准教授の紹介で3名の学生たちに移民の子としての生活体験について個別にインタビューした。ハーバード大学教育学研究科資料室でも、過去の重要な文献資料を閲覧でき、大変有意義な訪問となった。

2013年3月の現地調査では、プリンストン大学のダグラス・マッシー教授、マガリー・サンチェス研究員、モニカ・エスピノッサ研究員らラテンアメリカ系移民研究の専門家から、最新の研究動向について情報を得た。ニュージャージー州都トレントン市では州教育局を訪問し、ケネス・ボンド氏やラケル・シナイ氏に、本研究課題に関する同州の現状について聞き取り調査を行った。ホーボーケン市では、双方向型バイリンガル教育を実施するチャーター・スクール Hola を訪ね、

校長と面談した後、各学年のクラス見学をした。さらにニューブランズウィック市では、メキシコ系移民支援団体 Lazos América Unida を訪問し、代表のテレサ・ビバル氏と意見交換を行なった。事務局のある建物内では当日、メキシコ領事館が出向して自国民への各種書類発行手続きを実施していたため、貴重な聞き取り調査の機会ともなった。

2011年4月に学科長に就任し、学科運営業務による制約から出張可能期間が限定された上、2012年度には家族の闘病・他界という困難にも向き合うこととなり、研究に集中するための時間の確保が容易ではなかった。ニューヨークの事例については、「在米ラテンアメリカ系移民と母語教育—ニューヨーク市の取り組みを中心に—」と題し、『ことばと国家のインターフェイス』（行路社）に収録されたが、ニュージャージー州の事例については、2012年度末に実施した現地調査に基づき、その成果を現在論文にまとめているところである。（2013年9月 刊行予定）

このほか、2013年10月2-3日に東京で開催されるスペイン・セルバンテス文化センター主催による“スペイン語とスペイン語圏文化に関する国際会議”において、本研究課題の成果に基づく報告を行う予定である。また、同10月12日開催の“上智大学創立100周年／南山大学外国語学部創立50周年記念シンポジウム”においても、「米国における母語・継承文化教育の取り組み」（仮）と題し、発言することとなっている。

(2) 国内外における位置づけとインパクト

米国内では、プリンストン大学やネブラスカ大学において、またヨーロッパではスペインのバルセロナ自治大学において、研究成果に関し報告する機会を与えられ、母語・継承文化教育がラテンアメリカ系移民児童の学力面での成功にいかにも有効であることを説くことができた。

とりわけバルセロナでは、民族のアイデンティティのよりどころとしてカタルーニャ語教育がますます推進される傾向にあり、スペイン語を国語として認めないことを是とする社会的風潮が強い中、そうした状況にまったく利害関心のない日本人研究者が、母語と主流言語をともに高水準で習得することを目指す米国のプログラムの成果について報告したことは、現地学生や研究者らに、新鮮な刺激とインパクトを与え得たのではないかと考えている。そもそも筆者を招聘したバルセロナ自治大学の研究者の意図も、学生たちにスペイン語の学術的価値を再認識してもらい、カタルーニャ語とともにその運用能力の向上に努めるよう促すことにあると認識している。州の言語文化教育政策に異論を唱えることは、現地の大学に所属する

研究者にはタブーとみなされる事柄であるが故に、米国の事例における成果や課題を日本人研究者に語らせることで、その視点の中立性を担保できると期待したに違いない。ともあれ、カタルーニャの地では議論の余地なしとみなされてきたテーマに、外国人研究者として一石を投じることができたのは光栄であった。

米国内においても、ニューメキシコ州で開催された前述のシンポジウムにおいて、全米から集まってきた教師や為政者、研究者らに直接、研究成果について報告する機会を得たのは幸いであった。当日は、オバマ政権下で移民児童・生徒の教育状況改善に尽力していたメレンデス教育省補佐官も同席していた。当事者ではなく何らの利害関係にもない第三者として、母語・継承文化教育の重要性に言及し、議論に客観性と説得力を付与する役割を担えたのは喜ばしいことであった。

また日本国内では、ペルーやブラジルのラテンアメリカ系移民児童を受け入れてきたムンド・デ・アレグリア学校（在静岡県浜松市）において、「母語重視型バイリンガル教育の学力向上面での効果について」と題し、研究成果を報告する機会を得た。同校では、かねてより母語教育への積極的な取り組みが展開されてきているが、米国の事例を比較対象とすることで、将来に向けた課題がいつそう鮮明になったのではないかと考える。

本研究課題の最終目的は、米国の事例研究を通じて、日本や他国の社会にも普遍的に通用し得るような課題解決の糸口を提示することである。そうした位置づけにおいては、国内外において多少なりとも貢献できたものと認識している。

(3) 今後の課題と展望

カリフォルニア州、ニューメキシコ州、フロリダ州等で過去に実施した調査時とは異なり、ニューヨーク市では、当初期待したようなコミュニティおよび各学校レベルでの一次資料の入手は極めて困難であった。教育局や公立小学校へ事前連絡を試みても、「公開可能なデータはすべてWebページに掲載されている」との回答ばかりで、訪問や面談はことごとく断られた。市当局の母語教育に対する積極的姿勢は、確かにWebページのプログラム概要からも分析できる。しかしながら、実際にそのプログラムが運用されている現場の状況までは把握できない。本研究課題の遂行を通じて築くことのできた人的ネットワークを今後さらに活かし、児童や教師、保護者ら、当事者の声を反映させた、より実証的な研究につなげていきたいと考える。

また、本研究課題における成果論文においては、Thomas & Collierの長期的実証研究に依拠しつつ、母語教育と学力向上の相関性を

論じてきた。しかしながら、課題に掲げた継承文化教育と学力との関連については、説得力ある分析を行うには至らなかった。米国でも依然として研究成果の十分な蓄積が見られない分野であるが故に、今後も引き続き、研究の深化に努めていきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計4件）

* 大学等研究機関が主催する講演会ならびに研究セミナーでの発表を含む。

① 牛田千鶴, 「米国におけるラテンアメリカ系住民の言語文化と公教育—スペイン語と英語によるバイリンガル教育の歴史と成果—」, 同志社大学 グローバル・スタディーズ研究科「アメリカン・ディアスポラ」シリーズ第4回, 2011年10月24日, 同志社大学（博遠館 212 番教室）.

② 牛田千鶴, “La política de la educación bilingüe y multicultural en Nuevo México y su posible impacto político”, Associació Catalana de Sociologia (カタルーニャ社会学会), 2010年5月29日, スペイン/バルセロナ自治大学（社会学部第7講義室）.

③ 牛田千鶴, “Bilingual Education: Gateway to Better Future for Latino Children”, Cumbre 2010: 4th Latino/Latin American Summit of the Great Plains (ネブラスカ大学ラティノ/ラテンアメリカ研究所主催, 全米ラテンアメリカ・カリブ共同体学会共催), 2010年5月14日, 米国/Embassy Suites Hotel Omaha (Big Blue A Room).

④ 牛田千鶴, “Language and Empowerment among Second Generation Hispanics”, Spring 2010 Colloquium Series, Center for Migration and Development, Princeton University (プリンストン大学移民開発研究センター主催), 2010年4月19日, 米国/プリンストン大学 (165 Wallace Hall).

〔図書〕（計2件）

① 加藤隆浩編著（笠原政治・松田京子・牛田千鶴ほか20名による共著）, 行路社, 『ことばと国家のインターフェイス』（担当：第13章「在米ラテンアメリカ系移民と母語教育—ニューヨーク市の取り組みを中心に—」, pp. 287-300）, 2012年, 373p.

- ② 宮川佳三編著(岩野一郎・川島正樹・牛田千鶴ほか9名による共著), 行路社, 『アメリカ研究統合化の役割としての「映画」』(担当: 第10章「メキシコに子を残し米国へ出稼ぎに行く母親たち—『同じ月の下で』に描かれる現実—」, pp. 205-219), 2011年, 247p.

[その他]

- ① (調査研究報告書)
研究代表者: 深堀聰子 (大森不二雄・夏目達也・牛田千鶴ほか11名による共同研究), 国立教育政策研究所, 『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究』(担当: 第10章「メキシコにおける高等教育の質保証と学習成果アセスメント—導入経緯と社会的意義—」, pp. 183-193), 2012年, 201p.
- ② 加藤隆浩・安原毅・牛田千鶴編, 行路社, 『メキシコ その現在と未来』(編集担当: 黒田悦子, 第1章「先住民の移動とローカルな共同体・地域の変革の可能性—メキシコ、オアハカ州のトランスボーダーとトランスナショナルな移動の例から—」/北條ゆかり, 第2章「メキシコからの対米移民—その変容と可能性—」), 2011年, 217p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

牛田 千鶴 (USHIDA CHIZURU)
南山大学・外国語学部・教授
研究者番号: 40319413

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: